

## 自殺の実態の現状分析結果を基にした仙台市における自殺対策のあり方

(人口動態及び警察庁統計より)

## 1 自殺の実態の現状分析について

## 1) 東日本大震災後の自殺率の変化

## 震災後の健康支援や生活支援と連動した自殺対策の必要性

- 平成10年以降、高い水準で推移してきた自殺者数は、平成22年に大きく減少し、同水準で推移している。一方で、一昨年発生した東日本大震災により、コミュニティが喪失または希薄化しており、被災者が孤立しやすい環境にあることや、震災によるストレス障害や生活環境の変化等により、被災者のメンタルヘルスが悪化し、今後自殺者が増加していくことが懸念される。
- 阪神淡路大震災及び新潟中越沖地震の際には、震災後は自殺率（主に男性）が低下したものの、2～3年後に自殺者数が増加したデータもあり（図1,2）、被災者への健康支援や生活再建支援と連動した心のケア対策を重点とした自殺対策を講じていく必要がある。

Psychiatry and Clinical Neurosciences 2009; 63: 247-250

Tohoku J. Exp. Med., 2010, 220, 149-155

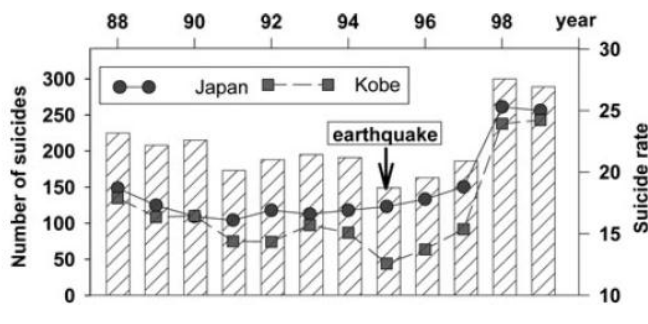


図1. 阪神淡路大震災後の自殺率の推移

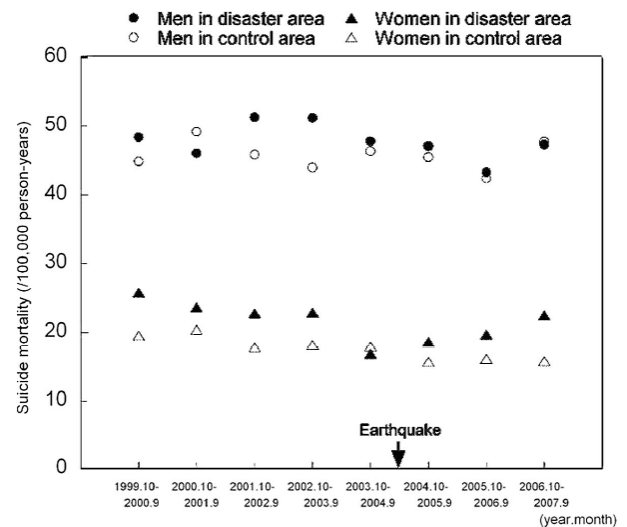


図2. 新潟中越地震後の自殺率の推移

## 2) 年代別・職業別背景より

## 若年層へのアプローチの必要性

- 20歳代の自殺者数の全体に占める割合が全国と比較して高く、また自殺率も全国と比較して高い状況にある。
- 内閣府による「自殺対策に関する意識調査」（平成24年1月）の結果から、20歳代は他の年代と比較して、“悩みを抱えた時に誰かに相談することにためらいがあり、相談しようにも周囲とのつながりが希薄で、上手く相手を見つけられずに1人で抱えこみやすい”と示唆されている。

このようなことから、悩みをかかえた際に、相談行動に結び付けられるよう、若年者に対する働きかけが必要と考えられる。

### 働き盛り世代へのアプローチの必要性

- 年代別に見ると、以前は50歳代男性が最も自殺率の高い状況であったが、徐々にその率が低下しており、相対的に20～40歳代の割合が高まっているのが近年の状況である。特に男性では、20～40歳代のみで全体の6割を超える状況である。
- H24年の状況では、「被雇用者、勤め人」の割合が男性の自殺者数の45%を占めており、働き盛りの男性の自殺者が多いことが推察される。また、男性の自殺者のうち「同居人あり」が60%を占めており、職域等の帰属する所でのアプローチに加えて、家族に対する啓発も有効と考える。

H24 年齢階級別自殺率(人口10万人対)

	全体	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
仙台市	20.6	1.6	26.4	35.6	26.7	16.6	21.4	23.9	12.8
全国	21.8	2.6	22.2	21.4	26.5	29.6	27.1	27.4	28.0

